

**佐藤浩雄議員**

◆**佐藤浩雄**委員 私が地元の新発田市を回っていると、基盤整備の遅れについていつも言われるのです。最初の計画なら完了しているころになっても、工事がまだ半分程度しか進んでいないということを農家の皆さんからよく言われて、何とか予算をつけて早く完了してほしいという地域の声があるのがすごく強いのです。予算総体が厳しいときですから、そういう結果になっているのではないかと思っておりますが、基盤整備事業の総体としてはどのぐらい予算が減っているものですか。三位一体改革の中で財政的に相当絞られていますので、しわ寄せがそういうところに来ているとは思いますが、現在どのぐらい減っているものですか。

**農地整備課長**

◎農地整備課長 当初予算で比較しますと、10年前と比べて農地部の公共事業全体では40パーセント程度になっております。

**佐藤浩雄議員**

◆**佐藤浩雄**委員 半分以上減っているのでは大変ですね。新潟県はもともと基盤整備が遅れていたわけですから、そこにさらにこういうことでは大変だなという感じがいたします。40パーセント程度まで落ちたのでは工期が倍になっても終わらないと思いますし、また、総体的な計画から見たら、本当はもう着手していなければならない所が着手できなくて、すでに着手した所を早期に終わらせるという考え方でやっているのではないかという気がするのですが、それでも40パーセント程度では倍の期間がかかってしまうという感じがするのです。新潟県はほ場整備率がものすごく遅れていたはずですが、先ほど全国平均より10ポイント低いと言っていました、そういうレベルなのかと。逆に言えば、新潟県の農地の環境は整備しなくても対応できたいい環境だったのかもしれませんが、農業の近代化といえますか、農業が産業としてやれるといえますか、若者が定住できるということを考えれば、あらゆる経営形態に対応するためには基盤整備が基礎になれば難しいと思うのです。そういう重要事業だけに、予算が40パーセント程度にまで落ちていると大変なことになると思うのですが、10年前の当初の計画からしたら、どのぐらい遅れてしまっているものですか。数値は期間で見るとか、金額で見るとか、事業数で見るとか、いろいろな見方があると思いますが、まだまだ着手しなければならない所はたくさん残っているのではないかと思うのですが、どうなのですか。

**農地計画課長**

◎農地計画課長 委員御指摘のとおり、要望されておられる地域はまだたくさんございます。お話のとおり、予算が十分につけられないという状況の中で、少し入り口の制限をさせていただくようなこともあります。

**佐藤浩雄議員**

◆**佐藤浩雄**委員 農業が果たす役割は、食料生産はもちろんですが、地球環境全体に対する負荷を和らげるという意味では重要な産業でしょうし、景観も含めてあらゆる総合的な判断をするべき産業ではないかと思うのです。そうだとすれば、最も残していかなければならない地域の重要産業ですから、十分にお金をかけていくことは当たり前だと思うのです。そういう面で、ぜひ頑張ってくださいと思うのです。

中山間地域と平場などでは、工事の内容も相当違うのではないかと思います。中山間地域の傾斜地で工事をやっているところを見たりしますが、10アール当たり300万円から400万円かかっているのではないと思われるような所もあるし、一方、平場では100万円台でできるのかなという感じがするのです。いずれにせよ、個人負担があるものから、効率化を進めてくれているとは思いますが、昔の3割ぐらいから始まって、10パーセントぐらいの個人負担があるのではないかと思います。経営形態によって95パーセントの公費負担にまでなると。

私は農家の確定申告書を勉強会でよく見るのですが、黒字農家をほとんど見たことがないのです。昔は地域で300軒ぐらいがみんなと一緒に確定申告書を書いていたものですが、あのころよりもっと厳しくなっています。そうだとすれば、わずか5パーセントの負担でも、農家にとっては今の赤字経営の中では非常に重い感じがするのです。ですから、その辺の基礎になっている工事費を効率化によ

てどう軽減するかということが非常に大事になるのではないかと思います。努力されていることは百も承知ですが、具体的にどのような努力をされているのか、お伺いしたいと思います。

#### 農地整備課長

◎農地整備課長 ほ場整備については、限られた予算で各事業を進めるために、どうしてもコスト縮減に努めなければならないということで、それに取り組んでいるところでございます。平成 20 年度につきましては 12 パーセント程度のコスト縮減という状況になっておりまして、主なものとしましては、ほかの事業で出た残土を有効活用するという副産物の利用とか、新しい工法といいますか、反転均平工法とか、ポンプを使わない自然圧のパイプラインといったものをいろいろ用いたりして、コスト縮減に努めているところでございます。

#### 佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 12 パーセントのコスト縮減は大変だと思いますが、努力されていることは分かりました。ただ、私の地元の新発田市なども基盤整備をやっていますが、例えばイバラトミヨが住んでいるような地域がありまして、この前も見に行ってきたのですが、ああいう生き物が住んでいて、地下水を有効活用してやるとすると、コスト縮減しようと思ってもなかなか難しいのだろうと現場を見ながらつくづく感じました。自然環境もしっかり維持して、なおかつ効率化を図るということでは、皆さん方は大変な苦勞をしているのではないかと現場を見て思います。

したがって、効率化もあるのですが、そういった環境への配慮、あるいは遺跡などもいろいろ出るのはないかと思うのです。そういったことについては、学芸員の手配だとか、いろいろなことが考えられますが、体制については十分ですか。うちのすぐお隣が学芸員の方なのですが、その方が遺跡の発掘などでよくあちこちへ引っ張り回されているのを見たり、苦勞話をいろいろ聞かされています。事業総体としての推進を図るに当たって、そういった遺跡に出くわしたり、地下水だとか、そういう問題があるから、12 パーセントの縮減率で大変でしょうけれども、皆さん方の苦勞を考えると単純には言えませんけれども、現状では最もどういうところに削減の努力をされているのですか。

#### 農地整備課長

◎農地整備課長 ほ場整備について申しますと、先ほど遺跡の調査の話がございましたけれども、遺跡調査につきましては、遺跡を壊さないように保護盛土を施すに当たって、河川改修やほかの事業で出た残土を活用して経費を安くするとか、大きなものではそういうことをやっております。

#### 佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 ありがとうございます。

先ほど 95 パーセントまで公費負担でやれると言いましたが、私の地元で 20 町歩ぐらいで米を作っておられる方がいるのですが、昨年度の確定申告を見たら収入が 618 万円ぐらいで、それでも 180 万円の赤字でした。それだけに、負担の軽減をどうやっていくか。基盤整備をするときは経営形態を法人化するとか、集落営農をすることが条件になっているみたいですが、それはすべてで達成されているのですか。

実際に農家の方々一人一人を見てみますと、領収書一つでも、なかつたりして大変なのです。これでも経営者なのかと言っては失礼ですけども、やはり経営の近代化をしていくためには、法人化したり、農業簿記をきちんとつけられるといいますか、そういうことがこれからは本当に大事になっていくと思います。それがなければ農業経営としては成り立たないのだろうと思います。そういう意味で、条件になっているのは分かるのですが、具体的に達成率というのでしょうか、どういう状況になっているのでしょうか。

#### 農地整備課長

◎農地整備課長 事業要件につきましてはハード事業に係る部分と促成費に係る部分がございます。ハード事業に係る要件は全地区で当然クリアしているところです。ソフト事業の関係は集積の進み具合によって交付率が変わってくるという状況でございます。先ほど 95 パーセントというお話がございましたけれども、ハード事業につきましては国が 50 パーセント、県が 30 パーセント、市町村が 10 パーセント、農家が 10 パーセントという形です。その中で、経営体等に集積を進めた場合、総事業費の最大 5 パーセントまで促成費が出ると。それを最大限加味すると 95 パーセントになると理解して

いただきたいと思います。事業がある程度進まないで経営体等への集積も進みにくいということが実態だと思うのですが、平成20年度末現在で、集積計画があつて終わった地区は97地区でございますけれども、そこでの経営体等に集積した率が約71パーセントという状況になっております。年々上がってきているという状況です。

#### 佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 基盤整備を一つのきっかけにして経営形態を変えていくといいますが、農家の意識改革だと思います。農業簿記といいますが、それこそ楡井委員みたいにプロで、簿記をつけてきちんとやっていく人から、確定申告のときに領収書をもっていない農家まで多種多様です。それを素晴らしい農家に育てていくということが必要ですが、先ほどの5パーセントのソフト事業が、農家の経営形態といいますが、質を上げる、そういう分野に当たるのですか。単純に言えば、基盤整備事業の基本的な負担は10パーセント。なおかつ、公費負担95パーセントというのは、ソフト事業でパソコン導入やいろいろなことをやって経営形態を変えていく。そうやって総合的に形を整えて95パーセントということですか。また、その成果はどういう形になるのですか。

#### 農地整備課長

◎農地整備課長 経営の内容はどちらかというと農林水産部の所管になろうかと思うのですが、私もがやっておりますのは、ほ場整備が終わったあと、従来は大勢の方がそれぞれ営農されていたものを、担い手を特定し、そういう方々にいかに集積して効率的な営農をやっていただくかと。当然、個人であったり、法人であったり、集落営農であったり、いろいろな経営パターンがあると思いますけれども、そういう方々に集積してもらって、その割合によってハード事業にかかった事業費の、例えば2パーセントから5パーセントの間ぐらい、集積の進み具合によって促進費を支援するという中身になっております。

#### 佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 分かりました。ありがとうございました。

では、最後にお伺いします。新発田市のイバラトミヨの生息地を見に行ってきたのですが、昨年行った時はけっこういたのですが、今年は随分藻が生えていて、いろいろ変わっていました。農地・水・環境保全向上対策でしたでしょうか、環境整備といいますが、インフラ整備を地域の人たちも一緒になってやるという事業が非常に効果があるということで高い評価を受けています。その辺の効果が、どのように出ているのか。また、今回わずか300万円ですが減額補正しているみたいですが、まだ年度途中なのですが、事業に対する効果は十分なのでしょうか。9月の段階で、もう余ったということは理解できないのです。この事業はものすごく高い評価を受けていたと思うのですが、その点はどのようなのでしょうか。

#### 農地建設課長

◎農地建設課長 今お話しした農地・水・環境保全向上対策でございますけれども、今年で3年めに入ります。この間、参加していただく農家、非農家の方もかなり増えておりまして、昨年度は延べ人数で85万人という参加を得ておりまして、前年度から比べると5ポイント増加しているような状況でございます。評価ということでございますけれども、多くの非農家の方を含め参加者が増えてきており、地域のきずなが深まったということもございまして、みんなで用水路の補修ですとか、畦畔(けいはん)や農道の除草をやって、環境への意識もだいぶ高まってきているということがございます。

それから、今年度の減額の話ですけれども、実は今年度につきましても、昨年度の879から883ということで組織数が四つ増えてございまして、実際に面積も増えております。面積で予算が決まるものですから、当初予算はある程度見込みでありまして、ここまで半年が過ぎましたので、実績ということで補正させていただいたところでございます。

#### 佐藤浩雄議員

◆佐藤浩雄委員 では、効果としては、全然変わらずという変な言い方ですが、評価は受けているし、むしろ面積も増えているし、組織数も増えていると。したがって、そういう点での心配はないということですか。事業の面積がそういう状況だということですか。

いずれにせよ、農業農村整備事業は地域のいちばん大事な、基本的なところだと思うのです。その

予算が 40 パーセントに縮減だのということでは本当に情けないわけですので、ぜひ早く基盤整備を進めて、近代的な農業経営ができるように頑張ってくださいと要望して、終わります。